

会社及び監査役の状況アンケート結果まとめ

○アンケート回答数及び会社カテゴリ

- ・回答総数は13社であり、大会社（上場）・同（非上場）・中小会社（上場）・同（非上場）のカテゴリ別数は以下の通り。
カテゴリ別

	社数	割合	昨年社数	割合	昨年減今年増
A大会社上場	2	15%	1	10%	1減2増
B大会社非上場	2	15%	3	30%	2減1増
C1中小会社上場（含む準備）	5	38%	2	20%	1減4増
C2中小会社非上場	4	31%	4	40%	1減1増
全体	13		10		5減8増

- ・全社オーナー系であり、大会社（上場非上場計）で3割、中小会社は7割のうち上場4割非上場3割の構成。
（参考：SG分科会WG7での監査役職務確認書アンケート先の構成 大会社上場27% 大会社非上場38% 中小会社35%）
- ・昨年アンケートとの比較では、昨年の10社の半分が変わり、新たに8社が加わって13社に増加し、新メンバー比率は62%。
特に中小会社上場のカテゴリの5社中4社が新たなメンバーである。

○機関設計の各カテゴリー別の傾向

監査機関	A大会社上場 B大会社非上場 C1中小会社上場 C2中小会社非上場	監査役会100% 監査役50% 監査役会50% 監査役会100% 監査役100%
会計監査人	A大会社上場 B大会社非上場 C1中小会社上場 C2中小会社非上場	設置100% 設置100% 設置20%非設置80%(うち任意監査依頼60%) 非設置100%
取締役会	A大会社上場 B大会社非上場 C1中小会社上場 C2中小会社非上場	6名以上100% 6名以上100% 6名以上60% 5名以下20% 3名20% 6名以上25% 5名以下75%
社外取締役	A大会社上場 B大会社非上場 C1中小会社上場 C2中小会社非上場	2名以上100% 1名100% 2名以上60% 1名40% ゼロ100%
社外監査役	A大会社上場 B大会社非上場 C1中小会社上場 C2中小会社非上場	3名以上100% 2名50% ゼロ50% 3名以上40% 2名40% 1名20% 2名50% 1名50%
内部監査部門	A大会社上場 B大会社非上場 C1中小会社上場 C2中小会社非上場	有100% 有50% 無50% 有60% 無40%（うち他部門に委嘱20%） 有25% 無75%

- ・監査機関は大会社上場と中小会社上場が監査役会100%,中小会社非上場が監査役100%に対し、
大会社非上場は監査役会と監査役が半々である。
- ・会計監査人の中小会社上場カテゴリは上場準備段階で任意監査依頼も含めると実質設置80%の高レベル。
- ・取締役人数は6名以上が中小会社非上場以外では圧倒的。
- ・社外取締役は中小会社上場は上場準備の会社もあり2名以上が6割に対し、中小会社非上場はゼロ。
- ・社外監査役に関しても中小会社上場カテゴリでの人数配置が多い。
- ・内部監査部門については中小会社では上場カテゴリが他部門委嘱含め8割設置に対して非上場は非設置が75%。

○監査役職務確認書及び基準・マニュアル等

監査役職務確認書の活用		基準・マニュアル等利用	両方なし
全体	活用（○＋△）54% なし（×＋□）46%	利用69% なし31%	15%（2社）

A大会社上場	活用50% なし50%	利用100%	0%
B大会社非上場	活用50% なし50%	なし100%	50%（1社）
C1中小会社上場	活用60% なし40%	利用80% なし20%	20%（1社）
C2中小会社非上場	活用50% なし50%	利用75% なし25%	0%

- ・ 監査役職務確認書の活用については、不十分な部分も含めると5割強が活用で各カテゴリーとも同レベル。
- ・ 基準・マニュアルなど利用は全体でも約7割である。
- ・ 監査役職務確認書・基準・マニュアルなどの両方の利用ない会社は全体の15%(2社)のみ。

○企業集団

国内子会社あり			(参考) 海外拠点あり	
	社数	割合	社数	割合
A大会社上場	2	15%	2	15%
B大会社非上場	2	15%	2	15%
C1中小会社上場（含む準備）	3	23%	1	8%
C2中小会社非上場	4	31%	3	23%
全体	11	85%	8	62%

- ・ 国内子会社については、中小会社上場カテゴリ2社を除き他は保有している。
- ・ 海外拠点については、中小会社カテゴリの5社（上場4社、非上場1社）を除き、他は保有している。